

氏名	高野 佳佑			
学位の種類	博士 (社会工学)			
学位記番号	博 甲 第 10095 号			
学位授与年月日	令和 3 年 9 月 24 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審査研究科	システム情報工学研究科			
学位論文題目	Empirical analysis toward resilient and adaptive local economy: Evidence from Japan (回復力・適応力を持つ地域経済に向けた実証分析: 日本の事例)			
主査	堤 盛人	筑波大学	教授 博士 (工学)	
副査	太田 充	筑波大学	准教授 Ph. D. (Regional Science)	
副査	原田 信行	筑波大学	准教授 博士 (理学)	
副査	岡室 博之	一橋大学	教授 Ph. D. (Economics)	
副査	中島 賢太郎	一橋大学	准教授 博士 (経済学)	

論文の要旨

審査対象論文では、地域経済のレジリエンス（回復力・適応力）に関する問題が、新経済地理学・進化経済地理学の枠組みに基づき、ミクロ・空間計量経済学の方法を用いて検討されている。第 1 章では、第 2 章以降の 4 編の実証分析の基礎となる理論的枠組みと、近年の実証事例に関するレビューを基に、論文中で論じられる、①地域経済レジリエンスにおける主体間のネットワーク・相互依存の役割、②地域経済レジリエンスやそのソースの形成要因、③自治体とその政策が果たす役割という 3 つの具体的課題が提示されている。第 2・3 章では、企業や自治体という個別主体の行動に着目した分析が行われている。第 2 章では、企業間取引データを用いた分析から、レジリエンスの要因のひとつである地域経済の多様化が、東日本大震災という災害ショックを通じて促進されたかが検証されている。分析の結果は、多様化が進展するか否かは、企業が直面する能力制約等に依存して決まることを示唆している。第 3 章では、市区町村の BCP 策定を事例に、レジリエンス向上の為の政策決定における自治体間の相互依存関係の役割を論じており、政策決定の傾向は近接自治体間で類似することが示され、空間的な相互参照の存在を示唆している。第 4・5 章では、企業に対して自治体が果たすレジリエンス向上の役割が論じられている。第 4 章では、中小企業 R&D 支援制度のような産業支援策が地域経済の多様化を促進するかが、3 県間での比較分析を通じて検証されている。分析の結果は、R&D 支援が多様化に果たす役割は部分的であるが、その程度は各県の産業構造や地理的位置といった周辺環境に依存することを示唆している。第 5 章では、大阪府を対象に、自治体による近代化支援が戦後の産業復興に果たす役割が検証され、軍需工業という、大阪産業集積の歴史的経緯に起因した、地域内での政策効果の異質性を示唆している。最後に第 6 章では、2-5 章までの実証分析から得られた知見を基に、政策上・マネジメント上の示唆について議論されている。

審査の要旨

【批評】

これまでの地域経済レジリエンスに関する実証研究に比してユニークな点は、企業や自治体といった地域内の個別のアクターに着目した分析を行っていることである。既存の実証事例の多くは、市や郡といった比較的集計的な分析単位に基づいたものであり、地域内で生じる事象に迫ることが難しかったが、それを乗り越えた分析がなされている。加えて、地域経済レジリエンス形成における、地域間の繋がりやその役割に着目した実証分析を行った、数少ない事例である。

一方で、地域経済レジリエンスに関する研究としての観点とマイクロ実証分析という観点から、いくつかの課題や限界が指摘できる。

まず、第2-4章は、災害等のショックが起きる前の状態での経済主体の行動を捉えるのみであり、第5章はショックが起きた後の行動を捉えるのみであることから、ショックが発生してから回復・適応に至るまでの全てのプロセスを捉えた分析がなされている訳ではない。また、レジリエンス形成における水平的な関係に着目した分析は行われている一方、垂直的な関係（例えば、都道府県→市区町村の関係や、企業間の下請関係）は現時点では考慮できていない。因果関係の識別精度についても改善の余地が残されており、特に逆因果に対処可能な識別条件に基づくさらなる分析が期待される。

さらに、得られた結果の背後にあるメカニズムの解釈が、やや定性的な知見に依存している面が否めず推測の域を十分出していない部分があるなど、背後にあるメカニズムの解明にもいくつか課題は残されている。地域科学や国際貿易、産業組織論の既存の理論と整合したメカニズムの解明が期待される。

しかしながら、論文全体としては貴重なデータに基づく丁寧な分析がなされており、近年生じている様々な地域経済へのショックの影響が、往々にして空間的に広範囲へ及んでいることを踏まえると、本研究の内容は機知に富み、得られた成果が示唆する政策的含意も非常に興味深い。

【最終試験の結果】

令和3年7月19日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

【結論】

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。